

# SOMPOホールディングス サステナビリティレポート2022

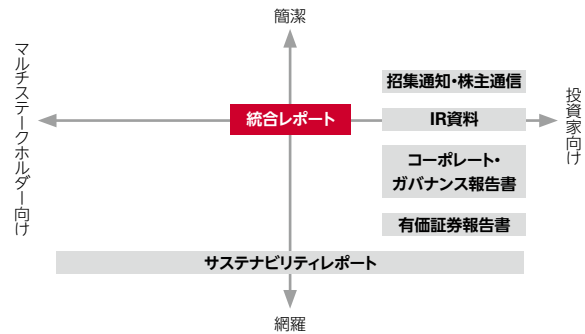




# サステナビリティに関する情報発信の全体像と方針

## サステナビリティに関する情報発信の全体像と方針

ステークホルダーの皆さまに当社グループのサステナビリティの取組みをご理解いただくため、以下のツールを用いて情報発信しています。



## 「サステナビリティレポート2022」の特徴

「サステナビリティレポート2022」の特徴は大きく以下のとおりの3点です。

### 1. SOMPOのパーパス実現に向けた「SDGs経営」の取組み

マネージメントメッセージでは、グループCSuO下川がSOMPOのパーパス実現のためのMYパーパスを起点としたSDGs経営、社員一人ひとりのMYパーパスが原動力となる社会課題の解決、持続可能な社会に向けての気候変動の取組みなどを掲載しています。

### 2. 社会の最新動向や当社の特徴を活かした取組み

気候変動に対する企業の具体的な行動に期待が高まっており、中期経営計画においては気候変動への「適応」「緩和」そして「社会のトランスフォーメーションへの貢献」を「SOMPO気候アクション」として掲げており、これらの取組みについても掲載しています。また、引き続き、TCFDのフレームワークに沿った気候変動リスク・機会、具体的な対応策等に関して定量的な開示を行っています。

さらには、人間尊重への取組み、健康経営の取組みに加え、品質向上の取組み、SOMPOグループの社会貢献、文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献なども掲載しています。

### 3. 情報開示の信頼性向上に向けた取組み

当社は情報開示に際しさまざまな国際的ガイドラインを参考としており、本レポートは、GRI(Global Reporting Guideline)スタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

また、当社では、サステナビリティに関する報告書の第三者意見の取組みが一般的ではなかった2001年度から、市民セクターの代表であるIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者兼ソシオ・マネジメント編集発行人の川北秀人氏から「第三者意見」をいただき、継続的な取組みの向上につなげています。第三者意見を執筆いただくにあたっては、主要部門へのヒアリングも実施し、当社のサステナビリティの取組みを包括的かつ詳細に把握いただいています。また、2012年度からは温室効果ガス(GHG)の排出量について第三者機関による保証を受け、年々その対象となるグループ会社の範囲を拡大するとともに、2016年度からは欠勤による総損失日数についても保証を受け、透明性の高い情報開示に努めています。

また、以下のとおり、実績や今後の方針を掲載しています。

- 「ESG(環境・社会・ガバナンス)情報インデックス」を設け、サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品・サービス一覧を掲載し、また、主要ESGデータは、当社および当社の主要な連結子会社の実績を経年で比較しやすいように集計し、具体的なデータをあげて報告するよう努めています。
- 「主な取組み」では、ステークホルダー別に構成し、社会的課題の解決に向けた具体的な活動内容を紹介しています。

## 報告対象組織

SOMPOホールディングス株式会社、国内外のグループ会社および財団。一部、事業会社の代理店およびそれらの全国組織の取組みを含みます。

## 報告対象期間

原則として2021年度(2021年4月～2022年3月)。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

## サステナビリティレポートの公表頻度

年1回

## サステナビリティレポートの公表時期

前回 2021年9月

今回 2023年2月

## 情報発信にあたり参考としたガイドラインなど

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード\*
- ISO 26000(社会的責任の国際規格)
- SDG Compass:SDGsの企業行動指針-SDGsを企業はどう活用するか-
- TCFD提言
- ISO 14064-1(組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
- NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」
- 日本経団連「企業行動憲章」および「企業行動憲章」実行の手引き(第7版)
- 価値協創ガイダンス

\*「サステナビリティレポート2021」は、GRI(Global Reporting Initiative)スタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

## 企画・編集・お問い合わせ先

SOMPOホールディングス株式会社 サステナブル経営推進部  
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1  
TEL:03-3349-3000(代表)

## 免責事項

サステナビリティに関する情報発信は、当社グループの経営方針や計画などにもとづいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報にもとづいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動計画は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

# 方針・ポリシー

国内外のすべてのグループ会社が企業としての社会的責任を果たすために「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたポリシーを策定しています。

## グループサステナビリティビジョン

SOMPOグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ&インクルージョン、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## グループ環境ポリシー

SOMPOグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供  
自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。  
また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

## 2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

## 3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を活かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員一人ひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

## グループ人間尊重ポリシー

SOMPOグループは、当社グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的人権を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範\*を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めていきます。

## 1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、取引先をはじめ、グローバルな事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーの人権を間接的に侵害する危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行います。そして、もし、人権を侵害するところにまで及んだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

## 2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした差別行為を一切行いません。

また、グローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ&インクルージョン)を認め、社員のチャレンジ精神・ス

# 方針・ポリシー

ピード感溢れる行動を支援し、社員の健康維持・増進に取り組むことで活力ある労働環境を確保します。

## 3. グローバル市場における人権促進

事業活動およびバリューチェーンが展開される各国・地域の法令・規制等を遵守するとともに、文化や慣習、環境や社会への配慮、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮し、透明性の高い経営を行い、当該国・地域の社会の発展と社会的価値創造に貢献します。

## 4. 取引先や協業先、委託先等のパートナー企業における人権尊重

取引先や協業先、委託先等のパートナー企業に対しても、国際的な行動規範にもとづく人権の尊重を期待します。また、取引先やパートナー企業において人権への負の影響が認められる場合には、必要に応じて対話・協議を行うなど、適切な対応を促します。

## 5. 人権リスクへの対応態勢

当社グループの活動が人権に及ぼす潜在的な負の影響を防止・軽減できるよう、人権リスクを特定し、継続的に評価する態勢を構築するなど、適切に対処します。

本ポリシーは、現地の法令・規制に取って代わるものではありません。当社グループは、現地の法令・規制を遵守しながら、本ポリシーに積極的に取り組んでいきます。

\*国際的な行動規範とは、世界人権宣言、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)、国連グローバル・コンパクト、女性のエンパワメント原則(WEPs)、OECD多国籍企業行動指針、ISO26000に基づいた人権ガイドラインなどをいいます。

## グループCSR調達ポリシー

SOMPOグループは、以下の観点から調達を行うことで、環境、社会、経済に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 1. 公正・公平な取引

品質、納期、経済合理性、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮などを総合的に考慮するとともに腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して、公正・公平な取引を行います。

### 2. 法令などの遵守

国内外の法令を遵守し、また関連する規範およびその精神を尊重した調達活動を行います。また、調達活動を通じて得た情報は適切に管理することを徹底します。

### 3. 社会的課題への配慮

サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、気候変動や生物多様性、循環型経済への貢献など環境への配慮、労働者の機会均等や貧困などグローバル市場における人権への配慮、ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョンなど、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を行います。

## ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針

SOMPOグループ(以下、「当社グループ」)は、レジリエントな社会の発展に貢献します。当社グループは、サステナビリティを長期的価値創造の原動力ととらえており、パーパスの基本的な考え方にもとづいて保険引受・投融資および事業活動の意思決定を行っています。当社グループの各社が企業としての社会的責任を果たすための「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたビジョン・ポリシー等を策定しており、これらをふまえて、市場機会を特定し、リスク管理を行い、コミュニティへの参画、社会的責任、ダイバーシティ&インクルージョンの強化等を通じ、当社グループの企業価値の向上を図ります。

当社グループのESGに関する保険引受・投融資等に関する取組方針は以下のとおりです。

### エネルギー転換の推進

当社グループは、気候変動を重要な社会課題に位置づけ「SOMPO気候アクション」として、気候変動への「適応」「緩和」「社会のトランスフォーメーションへの貢献」に取り組むことを掲げています。再生可能エネルギーや革新的技術の普及など保険引受での脱炭素促進や資産運用での温室効果ガス(GHG)排出量の削減ならびに気候変動の適応に資する商品・サービスの提供を進め、経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりに貢献し、2050年までに、保険引受・投融資・事業活動を通じてネットゼロを達成します。

石炭火力発電所および炭鉱開発(一般炭)\*<sup>1</sup>については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受および投融資は行いません。加えて、オイルサンドと北極野生生物国家保護区

(ANWR、Arctic National Wildlife Refuge)でのエネルギー採掘活動についても、新規の保険引受および投融資は行いません。

また、2025年1月までにGHG削減計画の策定がない、石炭事業を主業とする企業\*<sup>2</sup>や北極野生生物国家保護区(ANWR)のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受\*<sup>3</sup>および投融資は行いません。

当社グループでは、国連の持続可能な保険原則(PSI)と責任投資原則(PRI)に署名しており、パリ協定の実現を後押しするために、NZIA(ネットゼロ・インシュアランスアライアンス)、NZAOA(ネットゼロ・アセット・オーナーアライアンス)、NZAM(ネットゼロ・アセットマネージャーズユニシアティブ)に加盟し、お客さまのサステナビリティへの取組みを支援し、お客さまとともに、カーボンフットプリントの削減を目指します。

### 社会的正義の実現

当社グループは、「グループ人間尊重ポリシー」のもと、グローバル市場ですべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを掲げて行動しています。

社員一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮することを目的に、ダイバーシティ&インクルージョンを成長に向けた重要な経営戦略と位置づけ、その実現に向けた体制と企業風土の構築に努めています。

また、保険引受、投融資ならびに各取引先(代理店、再保険会社、アセットマネージャー、貸借人、ベンダー等)と新たなパートナーシップを結ぶ際には、サステナビリティに関するビジョン・ポリシー等を考慮します。

### 優れたガバナンスを目指す

当社グループは、「グループサステナビリティビジョン」にもとづき、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、お客さま、社員、地域社会、株主などすべてのステークホルダーの利益を考慮して経営判断を行います。

また、TCFD等の開示基準をふまえ、目標達成に向けた進捗状況等について、社会に対して情報を積極的かつ公正に開示していきます。

\*<sup>1</sup> 二酸化炭素回収・利用・貯留技術(CCS・CCUS)、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。

\*<sup>2</sup> 収入の30%以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または30%以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。

\*<sup>3</sup> 個々の社員の健康や福祉を支援する保険(労災保険等)には適用されません。

## 損保ジャパン「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指し、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員一人ひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

### 1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

### 2. 社員一人ひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成を目指すとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。



# 目次

マネジメントメッセージ	05
<b>SOMPOのパーパス</b>	
SOMPOのパーパス	06
SOMPOの価値創造の全体像	08
価値創造サイクル	10
MYパーパスに突き動かされるカルチャーの醸成(原動力ルート)	12
共創志向にもとづく高品質な商品・サービス提供を通じた顧客基盤の拡大(既存ビジネスルート)	20
未来社会を変えるソリューションの提供(新たな価値創造ルート)	26
未実現財務価値の向上に向けて ~人的資本のインパクトパスの可視化~	32
<b>戦略・資本</b>	
競争力の源泉たるSOMPOの資本	38
中期経営計画の全体像・主要な経営管理指標	42
SDGs経営	44
気候変動に対する取組み(環境)	50
人間尊重への取組み(社会)	62
健康経営の取組み(社会)	64
品質向上の取組み(社会)	68
SOMPOグループの社会貢献(環境・社会)	70
文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献(社会)	75
<b>ガバナンス</b>	
コーポレート・ガバナンス体制の全体像	78
監督体制	80
執行体制	81
戦略的リスク経営(ERM)	82
コーポレート・ガバナンスを支えるグループ内部統制	84
<b>ESG関連情報</b>	
イニシアティブへの積極的な参画、社外からの評価	87
主要ESGデータ	91
ステークホルダー資本主義マトリクス(SCM)対照表	95
GRI内容索引	99
<b>第三者意見</b>	
第三者意見	114
第三者意見を受けて	115

# マネジメントメッセージ



## SOMPOのパーパスとその実践のための経営フレームワーク

2021年5月に当社は、「“安心・安全・健康のテーマパーク”により、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現する」という「SOMPOのパーパス」を公表しました。このパーパスは、経営理念に立ち返り、この先20年、50年という長期のスパンで、当社グループがどのような社会課題に向き合い、何を指すのかを経営議論し、そしてどのような価値を社会に提供していくのかを明確化したものであり、いわば私たちの志です。パーパス実現に向けて前進し、社会課題を解決しながら中長期的に経済価値・社会価値を出し続ける姿がステークホルダーに共感を得られている状態が、私たちの目指す姿であると考えています。

2021年からの3年間の中期経営計画では、「“安心・安全・健康のテーマパーク”の具現化」を目指し、規模と分散、新たな顧客価値の創造、働き方改革の3つの基本戦略を遂行し、そのためのグループ経営基盤の1つとして「SDGs経営」を位置づけました。SDGs経営とは、本業を通じた経済価値と社会価値を創出するための経営フレームワークであり、ステークホルダーからの期待やサステナビリティに関する国際規範などをもとに洗い出した社会課題から特定した「パーパス実現に向けた重点課題」である7つのマテリアリティごとにKPIを設定し、各事業・各社が事業計画と連動した取組計画をベースとしたPDCAサイクルを構築し、実践しています。

このように、私たちにとってSOMPOのパーパス実現に向けた取組みを駆動させていくためのフレームワークとしてSDGs経営を位置づけました。

## SOMPOのパーパス実現の起点である「MYパーパス」

このフレームワークにより、SOMPOのパーパスを実現する原動力となるのは、当社グループの社員一人ひとりです。当社グループでは、社員一人ひとりが自らの人生の目的である「MYパーパス」に突き動かされ、会社と個人のパーパスを重ね合わせ、内発的動機にもとづいてチャレンジを繰り返すことでイノベーションを創出する。そのような企業文化をパーパス経営の原動力としていくことを目指し、パーパス浸透の取組みを進めています。

2021年から継続的に、グループCEOや各事業オーナーによるタウンホールミーティングなどのトップの発信や、MYパーパス研修、グループ横断のワークショップの開催といった現場の取組みを連動させ、SOMPOのパーパスやMYパーパスの重要性への認知・理解・共感の醸成に注力してきましたが、これらの施策のアンケートや従業員エンゲージメント・サーベイの結果から、着実に浸透が

進んでおり、手応えを感じているところです。引き続き、SOMPOのパーパスの実現に向けた原動力を向上させるべく、取組みを継続させ、カルチャー変革にまで高めていきたいと考えています。

## 人を原動力に、ステークホルダーとの協働を通じた社会課題解決

当社グループの社員のMYパーパスには、自分自身のことだけでなく、お客さまや取引先に喜んでいただいたり、社会課題解決に貢献したいというものが多く見られます。これは、当社グループが保険・介護といった社会の公器とも言える事業を営んでいるだけでなく、社会的責任に対するネイチャーが備わっていることも要因であると考えています。当社グループは、1990年代初頭からの地球環境問題への取組みなど、30年近くにわたりCSR・サステナビリティに取り組んできた歴史を持ちます。その取組みを通じて大切にしてきたことが、CSR・サステナビリティを経営の根幹に取り入れていくべく継続的に進めてきた人づくりです。このようなネイチャーが備わった社員のMYパーパスを原動力に、さまざまな社会課題解決にチャレンジしていきます。

もう1つ当社グループDNAとも言えるのがステークホルダーとの協働です。1993年に環境NPOとの協働で開始した「市民のための環境公開講座」を皮切りに、最近では産業技術総合研究所との社会課題解決に向けた協定締結など、30年にわたってステークホルダーとの協働に取り組んできました。昨今の社会課題は複雑化し解決が困難であるためマルチステークホルダーで解決に取り組むことが欠かせません。今後もステークホルダーとの協働による社会課題解決に積極的に取り組んでいきます。

## 持続可能な社会の実現に向けて

持続可能な社会の実現に向けた足元の課題としてマルチステークホルダーで解決にあたっていかなければならないのが、気候変動です。当社は、これまでの取組みの積み上げにより培ってきた強みをふまえ、2023年までの中期経営計画における取組方針を「SOMPO気候アクション」として掲げ、気候変動への適応、気候変動の緩和、社会のトランスフォーメーションへの貢献に取り組んでいます。その具体策として、温室効果ガスのスコープ1,2,3(カテゴリ1~14)の中間目標に加え、2022年にはスコープ3・カテゴリ15(2025年▲25%削減(2019年比))の中間目標や、「ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針」を公表し、具体的取組みを進めています。

これらの当社グループのアクションが、志を同じくするステークホルダーの共感を呼び、持続可能な社会の実現に貢献できれば、これ以上の喜びはありません。

本レポートでは、このような当社グループの持続可能な社会の実現に向けた主だった取組みをご紹介します。ステークホルダーの皆さまにはぜひご一読いただき、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

2023年2月 グループCSuO 執行役 下川 亮子